

議会だより

第64号

令和4年4月27日



- 3月定例会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
 - 令和4年度当初予算概要、議案審議
- 特別委員会報告・・・・・・・・・・・・・・ 8ページ
- 一般質問・7人の議員が町政を問う・・ 10ページ
- 委員会活動報告・・・・・・・・・・・・・・ 18ページ
 - 総務委員会
- 議会の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19ページ
 - 「きとね」落成式
- はばたけ！南会津の子供たち・・・・ 20ページ

げんき山

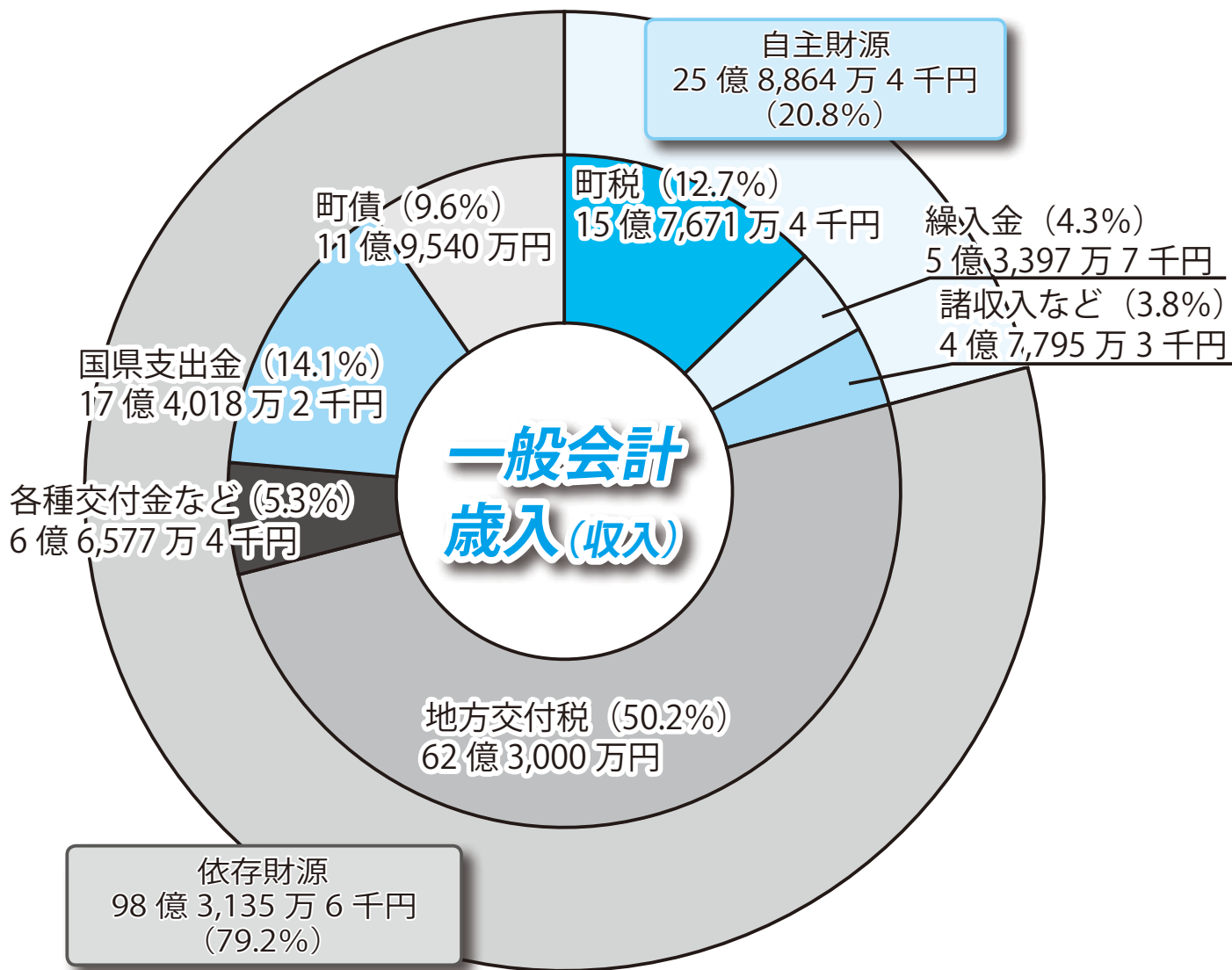
放課後子ども教室で
農業体験 - ジャガイモの種まき -

→ 20ページで紹介

写真©2021 げんき山

922万9千円

一般会計
124億2,000万円



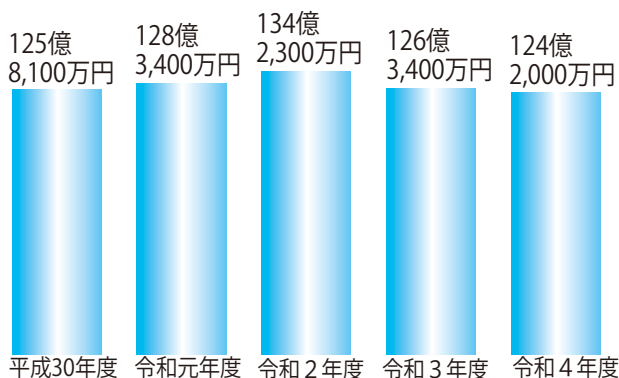
【当初予算のポイント】

令和4年度の一般会計当初予算は、歳入・歳出の額がそれぞれ124億2,000万円となりました。前年度と比較すると、2億1,400万円の減少となります。

本町は合併から17年目を迎え、合併特例による財政優遇措置期間が平成27年度で終了し、さらに激変緩和期間が令和2年度で終了となりました。

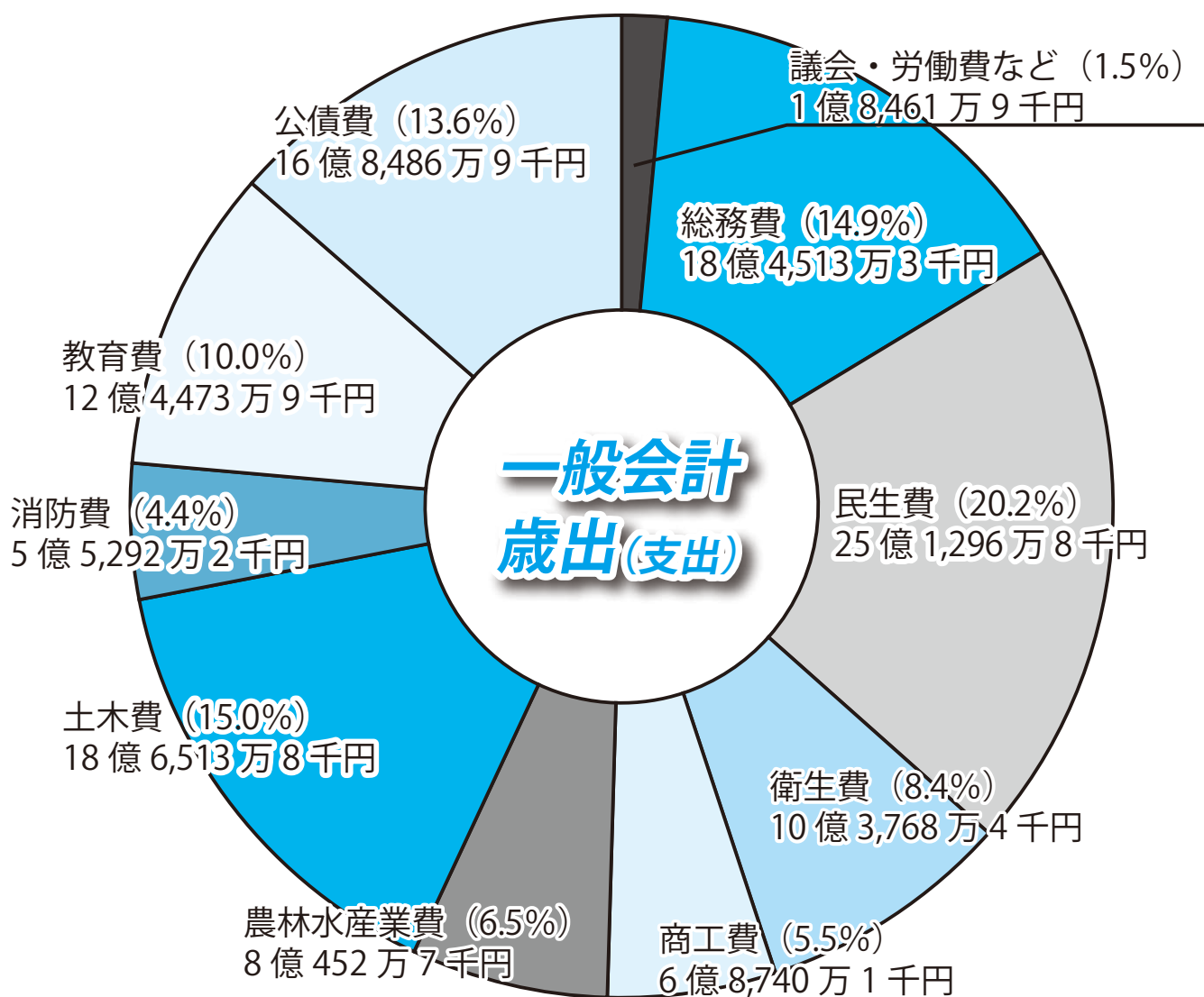
町の財政は地方交付税をはじめとした依存財源(79.2%)の動向に大きく左右される財源構造となっています。

一般会計当初予算の推移



令和4年度 当初予算 総額186億9,

令和4年第1回定例会が、3月11日から8日間の会期で開催され、慎重な審議が行われました。提出された議案は、町提出のものが、令和3年度補正予算関係1件、令和4年度当初予算関係6件、など24件。議会からは委員会提出議案2件、議員提出議案1件でした。



【令和4年度 各種会計当初予算】

会計区分	一般会計	特別会計			企業会計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	水道事業	下水道事業
予算額	124億2,000万円	16億9,000万円	2億5,380万円	22億4,800万円	10億8,342万9千円	10億400万円
前年度比	-2億1,400万円	-3,730万円	1,790万円	-6,350万円	-708万9千円	430万1千円

新規事業一覧

【一般会計】

(単位：千円)

事業名	予算額 (国県支出金)	事業目的・内容
デジタル人材育成事業	1,560 (-)	デジタルトランスフォーメーション(DX)の一貫として、デジタル研修会を開催し基礎知識を学ぶほか、国家試験であるITパスポート試験などの受験手数料相当額を補助することにより、情報技術の普及を促進する。
旧伊南小学校跡地利用整備事業	5,900 (-)	旧伊南小学校跡地利用基本構想に基づき、旧伊南小学校校舎および体育館ならびに旧伊南給食センター解体に伴う実施設計を行う。
子ども家庭総合支援拠点事業	3,730 (1,884)	子どもの発達段階、家庭の状況などに応じて支援を継続的に実施する機関として、子ども家庭総合支援拠点を設け、実情の把握および関係機関との連携・協働の体制を推進する。
伊南地域医師確保支援事業	1,470 (-)	遠隔地からの医師の通勤に係る費用を助成することにより、へき地医療を担う医師の負担を軽減し、伊南地域における医師の確保と医療体制の充実を図る。
雇用・労働状況調査	223 (-)	企業支援や雇用対策に係る施策の参考とするため、町内事業所の雇用状況や労働環境の実態を把握するための基礎調査を行う。
新規就農者育成総合対策事業	4,500 (4,500)	新規就農者・親元就農者(49歳以下)に対し、最長3年間、就農開始直後の経営確立するための資金を支援する。
里山林保全対策事業	5,227 (3,920)	カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害が町内でも確認されたため、被害拡大防除対策を行う。
町産丸太搬出促進事業	4,400 (-)	広葉樹の新たな取引の促進、民有林の森林整備の促進および町産木材の生産量増加を目的に、町内の森林から生産された丸太の運搬を支援する。
広葉樹材供給ステーション利用促進事業	2,600 (-)	広葉樹の新たな取引を促進するために設置した「広葉樹丸太集積所」などの安定的な事業運営のための経費を支援する。
まちなか再生事業	2,882 (-)	田島上町地区を重点地区とした、まちなか再生計画の策定および石蔵などの活用に向けた起業者の公募を通して、中心市街地の活性化を図る。
瀬戸沢修繕事業	7,577 (-)	河川浸水対策のため、瀬戸沢修繕工事実施設計(鴉巣地区)を策定する。
都市計画用途地域見直し事業	5,000 (-)	「南会津町都市計画用途地域」について、目指すべき土地利用のあり方となるよう用途地域の見直しを行う。
小学校環境改善整備事業	21,416 (-)	老朽化した荒海小学校の浄化槽を改修し、人槽にあった浄化槽システムにより脱炭素化の推進を図る。
中学校環境改善整備事業	16,342 (-)	老朽化した田島中学校の外部部室を改修する。あわせて周囲の支障木を伐採し安全を確保する。
【水道事業会計】		
水道ビジョン策定業務	13,244 (-)	長期的な視点から水道事業経営の見直しをし、今後10年間に取り組むべき事業を整理する。経営の課題に対し安全・強靱・持続の目指すべき方向性と基本施策を整理する。

【一般会計】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

(単位:千円)

事業名	予算額 (国県支出金)	事業目的・内容
公共施設等感染防止対策事業	4,090 (3,900)	公共施設における飛沫対策のついでに購入や手洗い場の自動水洗化により、感染防止を図る。
勤怠管理システム導入事業	4,683 (4,000)	デジタルトランスフォーメーション(DX)の一貫として、職員の勤怠管理システムを導入し、職員の出勤、超過勤務、休暇などを一体的に把握することで、月次事務の効率化や職員管理の適正化を図る。
障がい者入所支援施設感染防止対策事業	971 (900)	障がい者入所支援施設の集団感染を防止するため、除菌消臭器などを整備する。
オンライン診療・服薬指導等推進事業	2,790 (2,700)	インターネットまたは電話による診療および服薬指導などを受けられる医療体制を整備する。
農業保険加入促進支援事業	1,200 (1,000)	収入が減少した農業者が今後も事業を続けていくため、農業保険加入経費の一部を補助し、農業保険加入促進を図ることで、事業継続を支援する。
特産品購買支援事業	2,897 (2,600)	町観光物産協会独自のEC(電子商取引)サイトの運営を支援し、町内物産品の消費を拡大することにより、事業者の収益改善を図る。
地酒で乾杯!プロジェクト事業	2,390 (2,000)	町内4蔵元のセット商品の販売を通じた地産地消の推進、町外に対する地酒のPRなどを行うことにより、消費量が落ち込んでいる日本酒の売上回復を図る。
快適な住まい等整備応援事業	20,500 (20,000)	住民による居住環境などの整備を支援することにより、消費が低迷している住宅関連産業の仕事づくりと消費拡大を図る。
緊急経済対策利子等補給事業	13,597 (13,000)	金融機関などから新型コロナウイルスに対応するための融資を受けた町内事業者に対し、利子および保証料を補給することにより、経営の安定化を図る。
小規模事業者等活性化事業	4,500 (4,000)	新型コロナウイルスの感染予防対策や新たな事業展開への対応、生産性の向上等に係る経費を助成することにより、小規模事業者などの持続的発展を支援する。
観光施設等感染防止対策事業	8,811 (8,500)	観光施設などの手洗い場を自動水洗化し、感染防止を図る。
田島小学校トイレ改修事業	3,100 (2,600)	飛沫を防ぐ観点から、蓋を備える洋式トイレの方が和式トイレより感染防止に効果があるため、洋式トイレに改修する。
南会津中学校体育館換気設備設置事業	3,000 (2,500)	新型コロナウイルスの感染防止を図るため、定期的な換気が実施できる設備を導入し、安全・安心・快適な環境を整備する。
GIGAスクール運営支援センター整備事業	4,915 (2,000)	GIGAスクール運営支援センターを設置し、ヘルプデスクによる町立学校11校の運用面の支援、故障トラブルの解消、教職員のICT(情報通信教育)教育推進に向けた研修などを行い、教職員や児童生徒のICT教育の推進をサポートする。
図書館感染防止対策事業	368 (300)	図書館での集団感染防止を図るため、定期的な換気が実施できるよう網戸を設置し、安全・安心・快適な環境を整備する。

議案第12号

南会津町水道事業給水条例の一部を改正する条例

議員の質問
これまで指定給水事業者の登録は永年だったが、今回から5年ごとに更新とある。

更新時に申請が必要か。

執行部の答弁
今回の条例改正により、事業者は5年ごとに更新申請をしていただく事になります。

議案第14号

財産の無償譲渡について【消防車両車庫（南郷地域中小屋）】

議員の質問
建物部分の無償譲渡であるが、土地についてはどうなっているのか。

執行部の答弁
土地は集落の共有地となってい

ます。

消防施設をつくるときは、集落に土地の提供をお願いし、町で土地を借り上げて建物をつくっていました。



町が無償譲渡した消防車両車庫（南郷地域 中小屋）

議案第18号

令和3年度南会津町一般会計補正予算（第10号）

民生費

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金事業【観光施設運営特別支援金】

議員の質問
新型コロナ感染症対策地方創生臨時交付金事業の観光施設運営特別支援金として「株式会社みなみあいづ」へ、今年度2億円支援する。令和2年度も2億3千万円支援しており、毎年支援を行う事は町の厳しい財政の中で現実的ではない。

経営改善計画を出していたとき、その内容を絶えずチェックし、厳しい対応が必要ではないか。

執行部の答弁
今後、第三セクターが担う役割や地域への貢献などを総合的に判断し、支援することになりました。

これまで、原発事故や少雪、2年続けたのコロナ禍と大変厳しい状況が続いていました

が、この冬もまん延防止等重点措置が発令され団体客がほぼゼロになりました。コロナ禍の今後の見通しも不透明で、今を乗り切らな

いこの先は無いと判断しました。会社の経営につきま

しては、今回はコロナ禍が直接の原因ですが、会社の課題にも

しっかり取り組み、町も公債費をできるだけ抑え、行財政改革をしっかりと検討していきます。

議員の質問
コロナ禍で民間も厳しい状況にある。

民間と第三セクターの支援の公平性をどう考えているのか。

執行部の答弁
民間の方への支援は減収額に応じて、全体で1億円く

らい行ってきました。しかし、本当に良かったのかは反省する部分もあります。

国や県からの第三セクターに対しての支援は最高額で350万円です。

今回の町の支援で300社以上ある第三セクターの取引先の支援にもつながると考えています。

議員の質問
なぜ貸付金ではなく支援金なのか。

執行部の答弁
「株式会社みなみあいづ」設立前の旧町村ではスキー場の運営方法が違っていました。

また、政府系金融機関からの借入金もあることから、これ以上の負債を抱えることができないと判断、負担を軽くし、経営改善につなげるため支援金としました。

議案第19号

令和4年度南会津町一般会計補正予算（第1号）

総務費

温泉掘削地敷地借上料

議員の質問
温泉掘削地敷地借上料として毎年5万円が計上されているが、詳細は。

執行部の答弁
借地は旧田島町時代の水無川沿いに温泉施設利用のための井戸を掘つ

たものです。しかし、湯量が少なかったため利用はされていません。埋め戻しなどの現状回復工事も数千万円程度の費用がかかることから、このまま土地を借用していくとしています。

民生費

子ども家庭総合支援拠点事業（新規事業）

議員の質問 子ども家庭総合支援拠点事業の事業内容と財源は。

執行部 平成29年より子育て包括支援センターを設置し、妊婦から子育て世代までの総合的相談業務にあたってき

ました。

新たなこの事業では特にリスクが高い方への支援を行うもので、従来の子育て支援では対応できない部分を、サポートします。

今年から任用した社会福祉士1名が業務にあたっています。

財源は、国庫補助金です。

商工費

たかつえスキー場圧雪車購入費

議員の質問 たかつえスキー場1場の圧雪車購入で、機種や購入先まで決まっているとの情報があるが、その事実はあるのか。

見積依頼の際、国内に3社あるメーカーから1社を外した理由は。

見積依頼は町内4スキー場で使用している圧雪車のメンテナンスなども含め、総合的に判断して2社に依頼しました。



たかつえスキー場の圧雪車

執行部 機種やメーカーはこれから検討する予定で決

総務委員会提出議案

国へ意見書を提出

採択 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

福島県内の新型コロナウイルス感染は、2022年に入り急激に拡大し収束の見通しも立たない状況であります。

（中略）

勤労意欲喚起による生産性向上と社会の格差是正を目的とした、政府の同一労働同一賃金の趣旨に鑑みるとともに、コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金引き上げと早期発効は喫緊の政策でもあります。

さらに、隣接する栃木県とは大きな金額格差があり、過疎化著しい南会津郡内からの労働人口流出のネックになっていることは、否定できません。

よって、福島県の一層の発展を図るため、最低賃金法の趣旨を踏まえ、福島県最低賃金の引き上げと早期発効などを強く求める意見書を提出するものであります。

議員提出議案

ウクライナへの侵略に抗議

ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議を可決

国際社会の懸命な努力にもかかわらず、2月24日ロシアがウクライナへの軍事侵略を開始した。このことは国連憲章及び国際法に違反し、人道にも反する明らかな侵略であり、国際社会の平和と安全、秩序を著しく損なう暴挙であり断じて許すことはできない。

ここに南会津町議会は、ロシアに対し、ウクライナへの軍事侵略に厳重に抗議するものである。

政府においては、在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携し、あらゆる外交手段を駆使してロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現に全力を尽くすことを強く求める。以上決議する。



提案理由を説明する 楠 副議長

議員定数と議員報酬に関する特別委員会

最終報告



議員定数と議員報酬に関する特別委員会は、3月定例会で最終報告を行いました。これにより次の改選後（令和5年5月）からの議員定数と議員報酬が決定しましたのでお知らせします。

特別委員会報告

議員定数と議員報酬に関する特別委員会では、11月に行なった全議員に対するアンケート調査について分析を行い、これまでの調査、議論と合わせて結論「表1」の定数と報酬を導きました。

【議員アンケート結果】

アンケートでは、全議員対象に定数と報酬に関し問いました。主な結果は次頁をご覧ください。

【議員定数について】

3年前、定数が18名から16名になりました。アンケート調査でも委員会活動で議論の多様性が乏しくなる傾向が確認されました。

また、定数の考え方として、「人口減少にどう対応するか」、「広い面積に対応するために必要な定数は」などの視点も提起されました。

特別委員会では、次期も現在

の16名体制を維持し、活動を充実させていく努力が必要と判断します。

議員定数は議会活動の充実をベースに考えていくべきであり、人口減少への対応については、その都度議会活動の状況とともに検証を行なっていくこととします。

【議員報酬について】

アンケートでは定数に比較し、意見が分かれる結果となりました。

「町民の所得を考えれば多いのではないか」、「若い人をはじめ多様な町民が議員になるためにもっと多くする必要がある」といった意見が出されました。

一方、「基準が分からない」という意見もありました。

南会津町議会ではこれまで

「報酬は議員活動の対価である」という考え方のもと、議員ごとの活動時間を積算し、客観的な基準作りをして

きました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により活動が制限されているため、同じ基準で算出することが困難であることから、現状通りとすることとしました。

【政務活動費の導入を検討】

アンケートで現在の議員の収入の状況を調べた結果、16人中14名が「議員報酬以外に収入がある」状況にあります。年金や議員報酬以外の収入があり、「報酬は現在の報酬で適当」（82%が回答）とする一方で、議員報酬以外の収入がないと生活と活動を両立していくことは難しいことを示しています。

このことから特別委員会では議会運営委員会に対し、政務活動費（※）の導入について検討を行うことを提案しています。

※政務活動費とは

地方議会の議員に政策調査研究などの活動のために支給される費用。

福島県内の市以外の町村議会では、浪江町、桑折町、矢吹町、中島村、西郷村が支給しています。

表1 次の改選後（令和5年5月）の定数と報酬

議員定数	16名 現状通り
議員報酬	議長 月額 324,000 円 (年 5,117,580 円)
	副議長 月額 253,000 円 (年 3,996,135 円)
	常任委員長 月額 238,000 円 (年 3,759,210 円) 現状通り
	常任副委員長 月額 232,000 円 (年 3,664,440 円) ※ (R3年度実績額)
	議員 月額 230,000 円 (年 3,632,850 円)

議員定数と議員報酬に関する 議員アンケート結果

定数に関する質問と意見

Q.現在の定数(16名)をどのように考えますか。

適当	12名	(75.0%)
多い	3名	(18.8%)
少ない	1名	(6.2%)
その他	0名	(0%)

意見

- * 議決機関として議会の機能がしっかりと担保される人数、委員会活動ができる人数、ある意味今の人数が最適と考える。
- * 委員会討議に適した人数。6人の委員会を経験して議論が不活発に変化。
- * 議員が出身地域の代表として、地域視点の意見を行政執行に反映するため、旧町村の地域や面積からも定数を考える必要がある。
- * 民意を町政に届け政策に活かしていく役割が議員であると思います。そのためには、町民の声を聞き、委員会などで話し合いが出来る人数が必要と考えます。委員会の充実も考える事が大切と感じます。
- * 各階層から多くの声を反映させるとの原則からすれば議員数は多くいることが望ましい。しかし、実態としてはなかなかそういかない。議会と町民・議員と町民の信頼関係が常に問われると考える。そうした点を含め考えたとき、基準ではないが人口1,000人当たり1名の目安に考えてはどうか。

報酬に関する質問と意見

Q.現在の議員報酬をどのように考えますか。

適当	9名	(56.3%)
多い	0名	(0%)
少ない	3名	(18.7%)
その他	4名	(25.0%)





意見

- * 普通の一般町民が、志を持って町政に参画しようとしたときに、少なくとも日常生活が維持できる保証（報酬）が担保されなければならないと思う。生活に余裕のある人だけが町政に参画するのであれば、町民の底辺の声は拾うことができないと思う。議決機関の特別職公務員として町政を監視できる専門性と政策を提案できる政策能力を持つ議員であることが町民から求められるものであると思う。その責務を担う覚悟をもって議員報酬のあり方を考えるべきだと思う。
- * 若い世代からも町村議員に出てもらえるよう、生活給としての金額を出していく必要がある。町議員が名誉職やボランティア的でなく、職業として認められ、新卒の職業選びの選択肢に入るくらいの給与体系や保証制度が必要と思う。
- * 町民の所得が上がらなければ議員報酬は現状でいく。
- * 「適当」と答えたが、年金やその他の収入がなければ生活維持は困難な報酬額であること、社会保険料が自己負担であることは課題であると思う。
- * 基準が分からない。

一般質問

7人の議員が登壇

登壇順序・質問項目

質問日	登壇順	議員名	質問項目	QRコード
3月16日(水) 午前10時～	1	大桃 英樹	1. 町の財政状況は 2. 英語が話せる人材育成事業の成果は	
	2	渡部 訓正	1. コロナ感染防止、一日も早いワクチン接種を 2. 国立公園内 田代湿原 の保護を	
	3	五十嵐芳道	1. 高齢者世帯等除雪支援事業の改善策は	
	4	湯田 芳博	1. 町の経済発展や住民の安定的な暮らしを持続的させるために必要な独自性のある施策展開は	
	5	丸山 陽子	1. デマンドタクシーの土・日運行を 2. 除雪支援対象者を65歳以上に	
	6	馬場 浩	1. 第三セクター「株式会社みなみあいづ」の支援は 2. 林業成長産業化地域創出モデル事業終了後の林業施策は	
3月17日(木) 午前10時～	7	湯田 哲	1. 大雪による公共施設、住宅等への被害状況は 2. 危険空き家除却後の土地を町管理の「一時雪捨て場」としての活用を 3. 本町の観光振興、スポーツ推進に平野歩夢さんの協力を頂いては	

【一般質問とは】

町の行財政全般について議員が提言を含めて町に考えを聞くことです。
令和4年3月定例会の一般質問は、上記の日程で行われました。

※一般質問は、時間帯別に収録しています。

スマートフォンなどで上記QRコードを読み取り【YouTube】をご覧ください。



町政を問う
一般質問

町の財政状況は

町長 ⇒ 人口減少で普通交付税は減少

問 合併から15年が経過し、普通交付税が減少していますが、今後の見込みは。

町長 合併特例期間が終了し、本年度7月の本算定では62億円となり、最も多かった平成22年度の74億円と比較すると12億円減少しています。

近年の予算編成では財政調整基金を取り崩さなければ予算を組めない状況にあります。今後とも人口減少に伴い、普通交付税は年々減少していくことが予想されます。

問 観光施設を多く保有することの財政的リスクと今後のスキー場運営は。

町長 観光施設の多くは老朽化が進み、修繕を必要とする施設・設備が多く、町の財政硬化と行政サービス低下を招く恐れがあります。

地域振興を目的に設置された4つのスキー場ですが、スキー人口の減少や働き手の不足などスキー場運営を取り巻く環境は大きく変化しています。今後、スキー場運営のあり方について検討を進め、方向性を示す必要があると考えています。

英語を話せる人材育成事業の成果は

教育長 ↓ 意欲的に英語に親しんでいる

問 どのような事業検証を行なっているか。また、教職員や生徒の評価は。

教育長 教職員で全体協議会を

年2回実施するとともに、学校アンケートで同事業の評価をしています。中学1・2年生、田島・南会津高校1年生が行なっているブリティッシュヒルズでの異文化体験語学研修は、生徒が意欲的に取り組み英語に慣れ親しむことができる大変有意義な研修と評価いただいています。

また、英検受験では上級の級を目指す生徒も多く「生徒のチャレンジを促す機会になっている」という意見があり、有効な事業であり成果が上がっていると考えます。

町内中学生の令和3年度英検受験状況

級	受験者数	合格者数
2級	4名	1名
準2級	16名	8名
3級	83名	39名
4級	93名	66名
5級	81名	67名



一日も早いワクチン接種を

町長 ⇒ 2回目接種後、6か月経過者から

問

コロナ感染は第6波に突入し、若年層にも拡大しています。

感染防止には、ワクチン接種が最も効果的だと思います。

町内では、感染者が連日出ております。いつ自分が感染するの不安に思っている方も多いので、3回目接種を早めることはできないか。

町長

町では、2回目接種完了から6か月以上経過した方を対象に準備が整い次第、接種券を配布しています。

昨年12月から国の方針で、医療従事者、高齢者施設などの入所者・従事者および、通所サービス事業所の従事者などから、前倒し

を進め、2月以降から順次、一般の方に接種を開始しました。

3月以降は、国の指示では7か月経過後とされている64歳以下の方も、6か月経過後に

接種できるよう前倒しし、5月中旬までに全希望者の3回目接種を完了する計画です。

区分	接種対象者
2回目接種完了の18才以上	12,000人
65才以上の高齢者	5,500人
64歳以下	6,500人
上記の内、医療従事者	450人
〃 介護従事者	350人
〃 基礎疾患を有する方	約 900人

田代山湿原の保護を

町長 ↓ 関係機関と連携していく

問

田代山湿原は、貴重な高層湿原として国立公園にも指定されています。

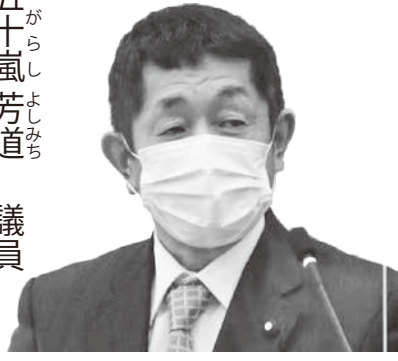
高層湿原末端部の下流山腹と溪流が崩壊しており、復旧には高度な技術を要する国直轄事業が必要だと思います。国に対しての、さらなる要望活動と、新町長へ最重要案件としての引継ぎを。

町長

田代山の崩落箇所は国有林のため、国会で林野庁が予算確保し治山対策に取組みますと答弁しました。

土砂の流下を防止するための谷止工の嵩上げ工事、ヘリコプターによる崩落地の土砂流出防止のための袋詰め玉石工と、土壌藻類の散布による地表面の浸食防止工などを実施しています。

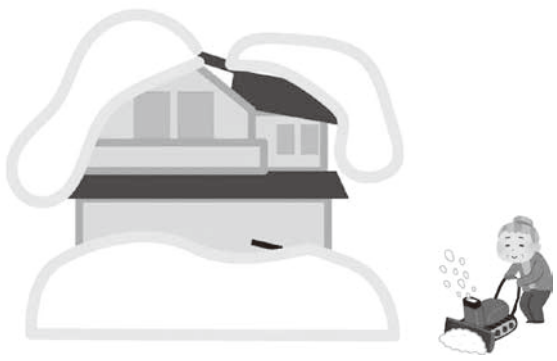
国への要望の継続と、新町長へ重要案件として引継ぎします。



町政を問う
一般質問

除雪支援事業利用料金見直しは

町長 ⇒ 状況を調査し判断



問

高齢者世帯等除雪支援事業は、冬季間の安心に欠かせない事業です。この冬は大雪で申込が集中し、申込から作業までの日数がかかり苦情もありました。苦情を減らすための手立ては。

町長

利用者には事業者が申し込みの順番で作業に伺う事を丁寧に説明し

ています。どうしても待てない方には他の事業者への依頼などを提案しています。

問

除雪作業を行う登録事業者の確保が年々難しくなっていますが対応は。

町長

「町のお知らせ」で登録者募集をしています。除雪ネットワーク受託事業者の皆様に登録依頼の声掛けも行っていただいております。近年は少しずつ増加しております。

問

作業料金(表参照)は、重労働の人力作業が除雪機の半額、除雪機は能力にかかわらず一律です。料金設定に疑問を持

町長

利用者が高齢であり支払い時の負担軽減や料金未納を防ぐため、現在の受託者による集金が一番良い方法と考えています。

問

業務軽減のために集金方法見直しは。

町長

この事業は地域の支え合いを町が支援し、除雪依頼をしやすくするため実施しています。依頼する高齢者にも分かりやすい制度である事が必要ですが、双方で料金に疑問を持たれている方がいるとの事ですので状況を調査し判断します。

つ事業者登録者や依頼者もありません。料金見直しの考えは。

町長

その仕組みは「融雪」がら検討します。

問

雪を落とす設備などに支援をする考えは。「落雪」があります。資金貸付や補助を行っている自治体もあると聞いています。

町長 ↓ 状況を確認しながら検討

落雪設備設置に支援の考えは

区分	単位	契約単価 (30分当たり)
人力(敷地)の場合	1人につき	1,100円
人力(屋根雪下ろし)の場合	1人につき	2,200円
除雪機使用の場合	1台につき	2,200円
重機使用の場合	1台につき	上限4,400円
高所作業車使用(屋根雪下ろし)の場合	1台につき	5,500円

出典 南会津町高齢者世帯等除雪支援事業実施要綱

子育て支援への独自事業は

町長 ⇒ 出産世帯の負担軽減を図る



問

南会津町人口ビジョン第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている「子育て支援の充実」に関する町の独自事業は。

町長

少子化に歯止めをかけるため、出産世帯を対象として「子ども誕生時」に10万円の商品券を交付しています。
また、子どもの医療費無料化を0歳から18歳までに拡大し、安心して医療が受けられる体制を構築しています。

鳥獣被害対策への独自事業は

町長 ↓ 複合柵を設置

問

基盤産業である「農業の復興と新規就農者の確保」に関する有害鳥獣対策についての町の独自事業は。

町長

電気柵とワイヤーメッシュ柵を複合的に設置する方法で取組みを進めているほか、専門職員を配置し基礎情報となる生息調査を行っています。

障がいのある方の支援は

町長 ↓ 地域生活支援事業を実施

問

社会生活を送る日常の中で、さまざまな疾病などによる障がい負担を抱えている方々へ、町が独自に提供している行政サービスは。

町長

日常生活に必要な福祉用具を給付することや外出困難者へのホームヘルパー派遣による支援があります。
また、訪問入浴サービス事業、視覚や聴覚に障がいを持つ方への「手話通訳・要約筆記」などコミュニケーションの円滑化も図っています。



山際に設置した複合柵（金井沢地区）



デマンドタクシーの土・日運行を

町長 ⇒ 関係者と協議を重ねる



問

デマンドタクシーは、交通手段がない皆さんにとって安心できる移動手段であり、生活の一部ですが、現在、土曜、日曜、祝日、年末年始は運休です。町民の皆さんが、さらに安心して利用できるよう、土・日の運行を増やしては。

町長

「デマンドタクシーの土・日運行」につきましては、町も認識しており、委託している事業者と、協議を重ねているところです。しかし、運転手不足などの理由から、運行は難しい状況です。このため、土・日の運行を望んでいる町民の実態把握に努め、関



除雪支援対象者を65歳以上に

町長 ↓ 次年度に向けて検討

係する集落の区長をはじめ、地域住民や交通業者などの関係者と協議を重ね、利便性の高

いデマンド交通を目指していきます。

問

例年になく本年の豪雪の中、一人暮らしで除雪が困難でも、70歳未満のため支援事業を利用できない方がありました。

高齢者と定める65歳から除雪支援を受けられるようにしては。

町長

昨年11月に各地域の課題や要望を持ち寄り、担当職員による協議を行いました。支援の可否を客観的に判断することが難しいことから、今年度は支援対象者の拡大は行わないことにしました。



しかし、現在の実施要綱の対象者の要件に該当しない方の中には、実際に支援が必要な方もいると思いますので、次年度に向けて支援の可否を判断する方法などの検討を行っていきたくと考えています。



「(株)みなみあいづ」への支援は

町長 ⇒ コロナの影響で減収した2億円を支援



(株)みなみあいづが
運営する台鞍スキー場

問

決算見込みで2億円の資金不足が予測されているが、全額を支援する前に経営努力による資金確保の余地を残すべきではないか。

町長

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言などにより、人の往来の制限、外出自粛などの影響で、団体客の受け入れに力を注いできた「(株)みなみあいづ」は各施設の売り上げが大きく

落ち込み大変厳しい経営状況です。現在政府系金融機関からの借入について相談を進めているところですが、現在のところ借入の確約が取れておりません。

地域の取引事業者への支払いを滞らせないためにも、早急な資金確保が必要となり支援するものです。資金不足を支援するものではなく、売上げ減収分の一部を支援します。

問

「(株)みなみあいづ」の会社統合後、町が行った支援の総額はいくらか。

町長

「観光施設運営特別支援金」の1億円です。ほかに出資金の1億3千万円があります。

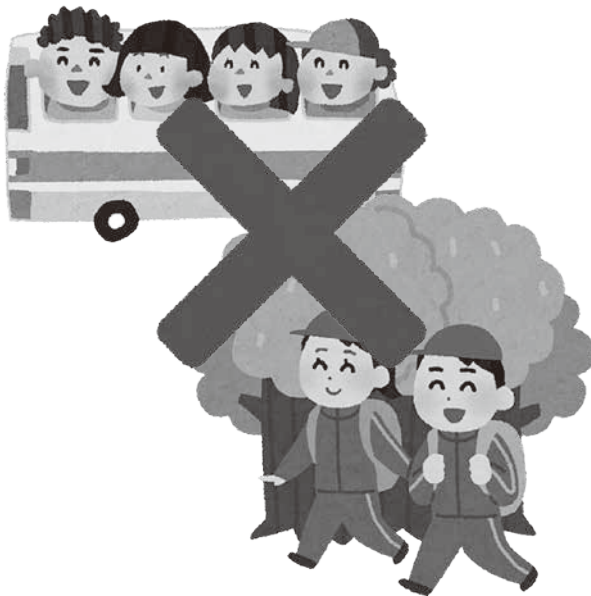
問

経営支援として毎年、億の金が「(株)みなみあいづ」に使われていることについて、町民への説明と理解を求めることが必要ではないか。

町長

議会議員は負託を受けた町民の代表であるこ

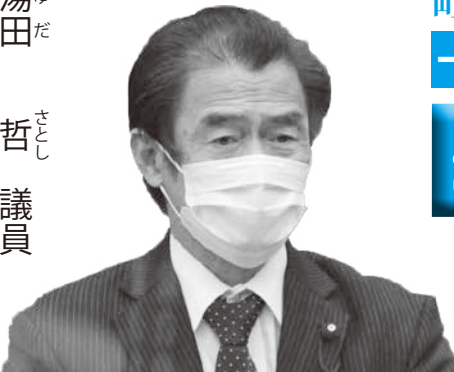
とから、議員の皆さんに説明しています。町としてはこれまで、地域経済に大きな影響を及ぼしてきた「(株)みなみあいづ」の必要性を訴えながら、町民の理解を得たいと考えています。



コロナ禍で多くの団体旅行やスキー教室などが中止となった

その他の質問

・林業成長産業化創出モデル事業終了後の林業政策は



町政を問う
一般質問

空き家除却後の土地を「一時雪捨て場」に

町長 ⇒ 借り上げての利用は考えていない

問

空き家除却の課題の一つに除却後の固定資産税増加があります。

危険空き家除却後の空き地を「一時雪捨て場」として町が管理し、土地利用料を所有者に支払えば空き家除却も進み、個人が除却した雪も処理することが可能となり、スムーズな除雪に繋がると考えますが、町の考えは。

町長

効率的な除雪作業のため、一時雪捨て場として有効と考える土地を所有者の協力により無償で借用しています。そのため、危険空き家を除却した場合のみ有償で借り上げることが整合性に問題があると考えます。

観光振興に平野歩夢さんの協力を

町長 ↓ 応援と丁寧な交流を進める

問

北京五輪のスノーボードハーフパイプで金メダルを獲得した平野歩夢選手は、小学生のころ南郷スキー場で練習を重ねていました。

平野選手に再度来町していただき、スノースポーツの振興や観光大使を依頼する考えは。

町長

町も平野選手の協力を得て観光やスポーツの振興につながるものが出来ればと考えます。

しかし、本人の立場やスケジュールの都合もあると思いますので、現時点では本町へ



あいさつをする平野選手 (2014年旧庁舎)



平野選手来町時のようす (2014年3月)

の招致や観光大使などの依頼は差し控え、今後平野選手との縁を大切に、応援と丁寧な交流を進めていきます。

その他の質問

・「大雪による公共施設、住宅等への被害状況は」

総務委員会

大桃英樹・湯田良一・馬場浩・湯田哲・星光久・室井嘉吉

令和4年2月15日（火）、総務委員会では町の財政状況について調査を行いました。

【目的】

合併から16年が経過し、合併算定替激変緩和措置期間が終了したため、普通交付税が一本算定になり、激減緩和措置期間前と比較し町の収入に大きな変化があることから、調査を行いました。

【調査】

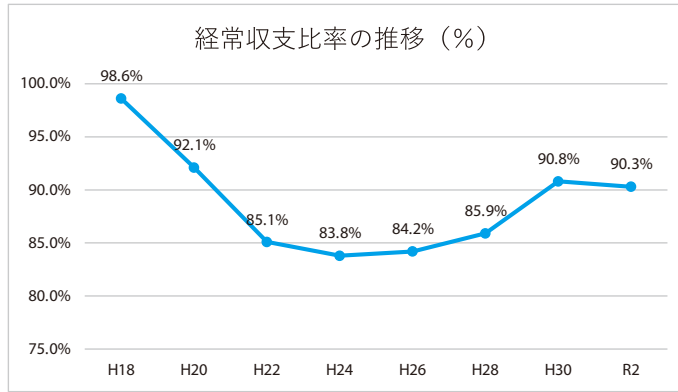
① 経常収支比率の推移

経常収支比率は、町の財政構造の弾力性を表すものです。

税収や地方交付税といった経常的に収入する「一般財源」のうち、人件費や扶助費など義務的に支出しなければならぬ「義務的経費」の割合を示すもので、グラフ1の通りです。

合併当初98・6%と高い状況でしたが、平成24年度には83・8%まで減少しました。

しかし、近年はまた上昇傾向にあります。原因は普通交付税が減っていること、経常的な経費（人件費や公債費など）が増加していることがあげられます。



グラフ1

※合併算定替とは

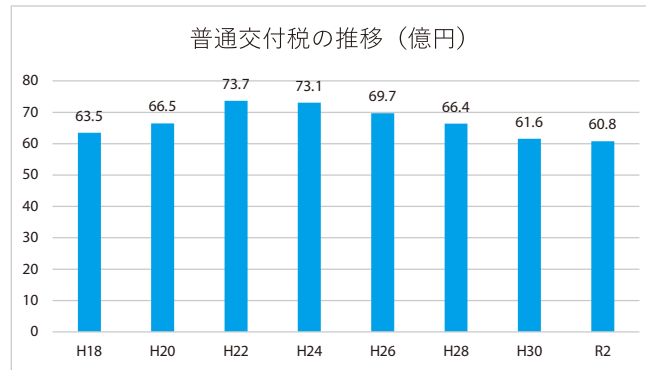
合併したことにより普通交付税がすぐに減少することは合併の阻害要因となることから、合併後一定期間は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定します。（4町村の合算額を措置）

平成18年に合併した南会津町は10年間（平成27年度まで）。

その後、5年は「激変緩和期間」として段階的に縮減（令和2年度まで）。

② 普通交付税の推移（グラフ2）

普通交付税は合併算定替激減緩和期間が終了し、最も多かった平成22年度と令和3年度を比較すると約12億円の減少となっています。



グラフ2

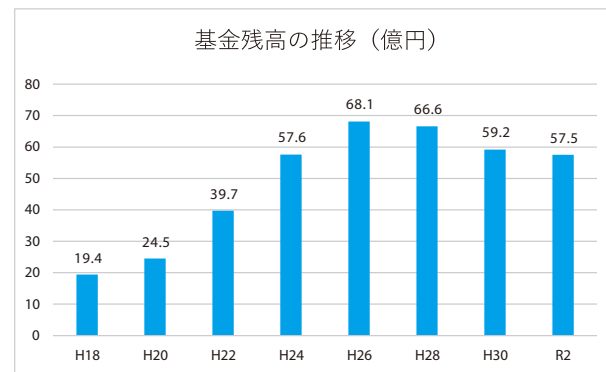
※普通交付税とは

普通交付税は、団体が標準的な行政を実施するために必要な一般財源に対し地方収入などが不足する場合に、その不足額に応じて交付されます。

地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証するため、国から地方公共団体に交付され、その用途は制限されていません。

③ 基金の推移（グラフ3）

合併時、20億円未達だった基金残高は普通交付税の合併算定替により増加し、平成27年度には約72億円に達していました。しかし、激変緩和期間に入った平成28年度からは減少傾向にあります。



グラフ3

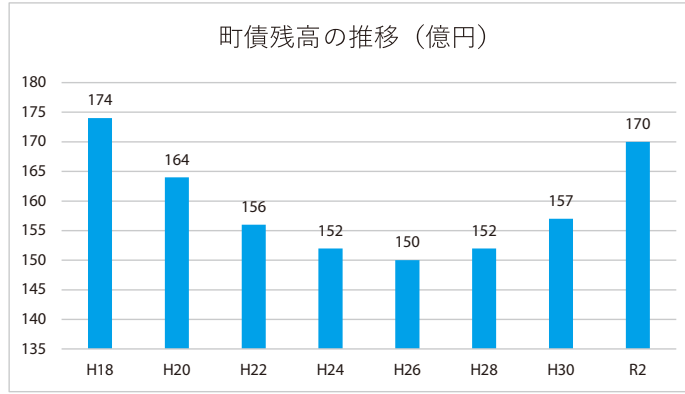
※基金とは

主なものに地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため「財政調整基金」があります。

突発的な支出増加に備えるために財政に余裕がある年度に積み立てをして備えておく制度で、法律により設置が義務付けられています。

その他、特定の目的のため財産を維持し基金を積み立てるため設置される「特定目的基金」があります。

④ 町債残高の推移（グラフ4）
 町債残高は平成18年には約174億円ありましたが、平成26年には約150億円まで減少しました。しかし、近年は増加傾向にあります。



グラフ4

【所見と総括】
 普通交付税の減少によって財源が乏しくなっています。一方、行政需要の高まり、経年的に支出が必要な経費の増加、経年劣化する公共施設の更新などの課題が山積しています。

- ① 人件費について、会計年度任用制度と正職員の採用のあり方を整理し、将来的な組織のあり方についても検討が必要です。
- ② 事業の見直しを繰り返し行い、事業費縮減に努める必要があります。
- ③ 公共施設管理計画を進めるとともに、施設の統合、売却、除却も視野に検討が必要です。
- ④ 受益者負担の観点から使用料などについて見直す必要があります。

◎財政メモ 町債と地方交付税（普通交付税）

町が公共施設や道路、水道、下水道などの整備のために発行する地方債（借金）を町債といいます。また、地方交付税とは国が地方に代わって徴収する地方税（地方の固有財源）であり、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスができるよう財源を保障するため、地方公共団体の財政状況を考慮して配分されています。
 町債を発行することで、返済のための元利償還金が発生しますが、うち一部（南会津町は約80%）が毎年普通交付税交付額として措置されます。世帯間の公平性の観点から国が措置するもので、公共施設の整備に必要な財源として活用しています。

議会の動き



テープカットのようす
 大宅宗吉町長（中央）、室井嘉吉議長（中央右）

「きとね」落成式

令和4年4月9日（土）穏やかな春の日差しの中、みなみあいづ森と木の情報・活動ステーション「きとね」（宮本地区）の落成式が盛大に行われました。

「きとね」は南会津町の林業発展にむけた拠点施設として建設されました。木造二階建て、延べ床面積は約820平方メートルで、構造材にはすべて町産材が使用されています。

森の成り立ちから、伐採、商品化、販売、そして森への還元までの集約した情報を提供し、訪れた人に木と森の魅力と林産業への興味と関心を持っていただくことがこの施設に込められた願いです。



町議会議員も式典に参加し、オープンを拍手で祝った

南郷地区の放課後子ども教室「げんき山」

一年を通して低学年から高学年まで学年を超えた幅広い体験活動を行っています。
コーディネーターの中山美華さんにお話を伺いました。

Q 参加している児童数とスタッフは。

中山さん 令和3年度は子供55名、女性スタッフ10名でした。

現在、令和4年度のスタッフを募集しています。

Q どんな活動を行っていますか。

ジャガイモやサツマイモ作りなどの畑仕事、できた作物を売る八百屋さん、調理体験、夏は川遊び、室内では春に歓迎会やバザー、みんなで商店街を作る「げんき山商店街」など、一年を通じて楽しい活動を企画しています。



げんき山商店街

Q 活動を通じて期待することは。

中山さん コーディネーターとして、地域の人も巻き込みながら、学年を超えた活動で自主協力が育まれるよう考えています。子供たちもスタッフも「げんき山」で楽しく活動できる事を一番に願っています。

Q スタッフとしてのやりがいは。

中山さん 子供たちと仲良くなり、一人一人の成長を見守りながら、活動中の笑顔や充実したようすからスタッフも元気をもらっています。



田植え

Q 町へ要望はありますか。

中山さん 子供が減っている中、学童保育と放課後子ども教室のあり方の検討が必要と考えています。

**はばたけ！
南会津の子供たち**



「ワイワイ川遊び」で
地元高校生と交流



げんき山のみんなと地域で育てた
お米やジャガイモを収穫



集合写真

写真 ©2021 げんき山

議 会 を 傍 聴 し て み ま せ ん か
次回、第2回定例会 6月17日(金)開会予定

- 議会を傍聴する手続きは簡単です。
本庁3階の議場傍聴席入り口で氏名と住所を書きだけです。
- 会議の様子は、You Tubeでもご覧いただけます。
※スマートフォンをお持ちの方は、右記のQRコード読み取りから直接リンクにアクセスし視聴できます。

南会津町議会中継【YouTube】



議会広報委員会
委員長 室井 英雄
副委員長 五十嵐芳道
委員 馬場 浩
川島 進
渡部 訓正
大桃 英樹

【発行】福島県南会津町議会 【編集】議会広報委員会 【印刷】馬場印刷所
〒967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1 TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-1288
【ホームページ】<http://www.town.minamiaizu.lg.jp/gikai/>